

第4回 北海道地方における流域治水のあり方検討会 メモ

令和6年3月5日（火）14:00～17:00

TKP 札幌駅カンファレンスセンターホール3B

主な意見は以下のとおり。

- ・ 公表されている浸水想定は、多地点破堤による浸水範囲の設定となっており、実際の浸水実績との差異も見られる。適応策の目的によっては他の水害リスク情報も必要となる。
- ・ 相対的に地域間で治水安全度の差異が生じて、それは河川整備の優先順位の違いによって生じるものであり、浸水を許容しているということではないことに留意が必要。
- ・ 霞堤などは河川区域として指定を行い進めるなど、責任の所在を明らかにした上で各対策を進めるべき。
- ・ 気候変動も踏まえ、短期的投資、長期的投資の両方から考える必要がある。また、現世代の利益を損なわず、未来の利益も重要である。
- ・ 流域治水の考え方はL1からL2への変化に対応可能であるが、長期的投資の視点から進めていく上では、取組の効果を見積もっていく必要がある。
- ・ 最大クラスのハザードや気候変動への対応力を上げていく必要がある。そのため時間軸での議論も重要である。
- ・ 計画外力を超えるものについて、どういうレベルの外力被害・被災形態を対象に、どこまで安全にしていけるかの議論が必要である。
- ・ 最低限の土台は国が負担し、あとはコミュニティ、個人の問題と考える。行政がすべての責任を持つことは困難であり、個人の取り組みが重要となる。
- ・ 北海道は石狩川流域のように、広大な流域に水田があり、貯留面積も大きいと考えられる。流域治水を進めるにあたり、田んぼダムの普及も重要である。
その取組を普及させるためには、水田所有者や地域に対して、どれだけの貯留効果があるか、効果を可視化したり、実績を示したりすることも考えられる。
転作して田んぼでなくなっているところも多くなっているため、その状況を反映していくことも重要である。
- ・ 対策によっては、地域の避難に貢献したが、広域的には効果はないというものもある。地域や流域のどの範囲に効果があるか、空間スケールの観点や、河川の下流には効果は発揮しないが、地先の浸水対策には効果がある等の観点も重要である。
- ・ 気候変動が顕在化する中、流域治水の検討を進める上では、アンサンブルデータ等の活用が不可欠である。
- ・ 非常時のリスクに関して、住民が避難しようとする理由は何か、多くの人にとって心に響く情報は何なのかを考えることが重要である。非常時、平常時あわせ、リスク情報をどう生活に取り込んでいくかも重要な視点である。
- ・ 今回の提言を世界に発信することも重要である。
- ・ 北海道は国策上、何を担ってきたかを認識して論ずるべき。国内需要を満たすだけでなく、輸出の糧になっている。その上で、北海道における流域治水の必要性は領土保全、食料安全保障、経済安全保障、観光、自然環境などが考えられる。
- ・ 農業のリスク評価も不可欠であり、気候変動による影響を考慮する必要がある。
- ・ 本川・支川合わせた解析、降雨水位の分析、浸水深だけでなく流速によって土壌流亡による被害の評価も重要だろう。

- ・ 流域治水では、各分野の主体から見たときに必要となる情報を出すべき。
- ・ 災害対策本部の移転のタイミング等の浸水に至るまでのシナリオが分かるとよい。
- ・ 避難についても 2～3 日前に分かれれば逃げられるが、なかなか逃げられないときにどんな災害があり得るか、浸水深はどれくらいなのか、逃げられないリスクがどこで、どのくらいあるかなど、それぞれ対策の目的を考えることで必要なリスク情報が変わってくる。
- ・ 農業においては、収穫・撤去作業の時期、牧草の刈り取り時期など、各タイミングにおける降雨状況は、農業者にとって関心が高い。そういった情報も踏まえながら、適応策を考えていくことが重要である。
- ・ 各主体の求める水害リスク情報のスケールが分かるとハザード情報を提供する立場としても検討が進むと考えられる。
- ・ 上下流の関係性などが対立関係ではない、前向きに理解される情報の出し方が重要である。
- ・ 既に危険性の差があり、既に危ない場所を安全にしていけるベクトルで考える必要もある。
- ・ 気候変動の進行に伴い、現状の L1 を目標としたインフラ整備では対応できなくなる可能性もあることを前提に議論する必要がある。気候変動が進行すると安全度がどのように低下するのか、それをどのように河川整備計画に組み込んでいくか議論する必要がある。
- ・ 流域を一つの単位と見た時、総被害を最小化するなど、そういった価値観もあるかもしれない。
- ・ 同種同規模の安全性を確保するのが河川法の責任。危険と認識していて対応しなかった場合などは瑕疵責任に問われる可能性がある。そうしたことを踏まえ流域治水へと転換していく必要がある。今後の L2 の議論では、対策の優先度が重要なポイントになると考える。

以上